

# 四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

積水化学工業株式会社

(E00820)

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 敬太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 - 6748 - 6460
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 法務部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目10番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	823,307	756,422	1,129,254
経常利益 (百万円)	59,534	33,830	87,202
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	40,090	20,656	59,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,657	41,159	36,364
純資産額 (百万円)	648,563	642,207	634,219
総資産額 (百万円)	1,135,998	1,142,374	1,105,781
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	87.08	45.60	128.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	87.06	—	128.77
自己資本比率 (%)	54.83	53.91	55.10
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	46,711	27,011	92,647
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△83,722	△45,772	△100,562
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	36,790	20,895	15,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	69,378	78,625	74,721

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.85	16.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①財政状態

###### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より36,593百万円増加し、1,142,374百万円となった。

###### (資産)

流動資産については、前連結会計年度末より18,204百万円増加し、510,088百万円となった。主な要因は、営業債権が合計で11,998百万円減少したが、棚卸資産が合計で16,942百万円、現金預金が8,248百万円増加したためである。

また、固定資産については、18,388百万円増加し、632,285百万円となった。

###### (負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用の仕入債務等が合計で19,563百万円、賞与引当金が8,382百万円減少したが、有利子負債が合計で58,233百万円増加したこと等により負債合計は、28,604百万円増加し、500,167百万円となった。

###### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、7,988百万円増加し、642,207百万円となった。主な要因は、配当金の支払20,953百万円及び自己株式の取得12,199百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上20,656百万円、その他有価証券評価差額金14,995百万円及び為替換算調整勘定が2,880百万円増加したためである。

##### ②経営成績

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19の影響による国内外の自動車・航空機の需要低迷、工事停止・遅延、国内の新設住宅着工数の減少、営業活動の制限などの影響により、減収・各段階利益の減益となったが、固定費削減と構造改革の取り組みを前倒して推進した。

経常利益は、為替差損や雑支出の増加などが影響した。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年に投資有価証券売却益の計上があったことなどが前年同期比に影響した。

当第3四半期連結会計期間は、自動車、エレクトロニクスなどの市況が一定程度回復する中、高機能品の拡販と固定費削減により売上高は前年同期並みを確保し、営業増益となった。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高756,422百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益39,876百万円（前年同四半期比31.5%減）、経常利益33,830百万円（前年同四半期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,656百万円（前年同四半期比48.5%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

##### イ) 住宅事業

当第3四半期連結累計期間は、期初受注残の減少に加え、COVID-19の影響で受注が減少したことにより、減収・減益となった。

新築住宅事業の受注については、COVID-19の感染拡大下、WEB集客やオンライン商談を推進したが、展示場来場を中心とした集客が減少したことにより、前年同期を下回った。建売住宅の受注は好調で前年同期を上回って推移した。リフォーム事業については、お客様との接触機会の減少により、売上高が前年同期を下回った。

施策面については、新築住宅事業では、10月に発売した「スマートパワーステーションFR GREENMODEL」によりエネルギー自給自足の訴求を図るとともに、堅調な分譲住宅の拡販に向け、土地・建売在庫の拡充に努めた。リフォーム事業では、定期診断専任担当者の設置などの体制整備を進めるとともに、受注残管理強化による施工・売上の平準化を推進した。

当第3四半期連結会計期間は、受注に回復の傾向が見られた中、売上平準化の効果もあり、増収・前年同期並みの営業利益となった。

これらの結果、売上高344,473百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益16,600百万円（前年同四半期比26.0%減）となった。

#### ロ) 環境・ライフライン事業

当第3四半期連結累計期間は、業務効率化、固定費削減の取り組みを徹底したが、海外でのCOVID-19影響による物件の遅延・延期の影響や、国内における非住宅建築関連の市況が低調であったことなどにより、減収・減益となった。

配管・インフラ分野では、戸建向け製品が回復基調であったことに加え、公共・プラント向けが堅調だったが、国内建築関連（非住宅施設）製品や、海外向けの需要が低調で、売上高は前年同期を下回った。

建築・住環境分野では、戸建・リフォーム向けが回復基調だったが、構造改革の影響もあり、売上高は前年同期を下回った。

機能材料分野では、国内の合成木材（まくらぎ・水処理関連用途）の需要が堅調で、米国の成形用プラスチックシートは、医療機器向けを中心に新用途への展開が進捗したが、航空機向けの需要低迷に加え、構造改革の影響もあり、売上高は前年同期を下回った。

当第3四半期連結会計期間は、国内の公共工事向け需要が堅調、戸建向け需要も回復基調だったが、海外の航空機向け成形用プラスチックシートの需要低迷により、減収・減益となった。

これらの結果、売上高146,933百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益5,676百万円（前年同四半期比38.7%減）となった。

#### ハ) 高機能プラスチック事業

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19の影響による需要の大幅な低迷により、減収・減益となったが、徹底したコスト削減策により利益確保に努めた。

エレクトロニクス分野では、モバイル端末の需要が回復基調にあり、基板・半導体、接合部材、放熱製品などの非液晶分野への拡販の取り組みが順調に進捗し、売上高は前年同期を上回った。

モビリティ分野では、自動車および航空機の著しい需要減退により、売上高は前年同期を下回ったが、第3四半期には自動車市況が一定程度回復し、高機能品の拡販が順調に進捗した。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の需要が第3四半期にグローバルで回復したが、第1四半期のロックダウン影響が大きく、売上高は前年同期を下回った。

当第3四半期連結会計期間は、自動車、エレクトロニクスなどの市況が一定程度回復する中、高機能品の拡販とコスト削減により、増収・増益となった。

これらの結果、売上高225,481百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益20,588百万円（前年同四半期比30.5%減）となった。

#### ニ) メディカル事業

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19の影響により、減収・減益となった。

主力の検査事業では、海外でのCOVID-19検査キットの拡販が順調に進捗したものの、国内の外来患者数減少などの影響により、売上高は前年同期を下回った。

医療事業では、米国での創薬支援事業の受注減少により、売上高は前年同期を下回った。

当第3四半期連結会計期間は、海外でのCOVID-19検査キットの販売が拡大し、増収・増益となった。

これらの結果、売上高51,533百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益4,848百万円（前年同四半期比26.8%減）となった。

#### ホ) その他事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,144百万円（前年同四半期比38.5%減）、営業損失6,506百万円（前年同四半期は営業損失7,560百万円）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,903百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末で78,625百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は27,011百万円（前年同四半期は46,711百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益30,678百万円、減価償却費33,334百万円に加えて、売上債権の減9,767百万円などの増加要因が、たな卸資産の増17,592百万円、仕入債務の減16,373百万円、法人税等の支払14,526百万円等の減少要因を上回ったためである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は45,772百万円（前年同四半期は83,722百万円の減少）となった。これは、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出41,887百万円等があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は20,895百万円(前年同四半期は36,790百万円の増加)となった。これは、配当金の支払22,173百万円(非支配株主への配当金の支払を含む)、自己株式の取得12,199百万円等を行った一方で、有利子負債の純増54,362百万円等があったためである。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,896百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	476,507,285	476,507,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	476,507,285	476,507,285	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	476,507	—	100,002	—	109,234

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,580,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 452,721,600	4,527,216	同上
単元未満株式	普通株式 205,485	—	—
発行済株式総数	476,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,527,216	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には以下の株式（議決権）が含まれている。

役員報酬BIP信託 575,000株 (5,750個)

株式付与ESOP信託 220,200株 (2,202個)

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	23,527,300	—	23,527,300	4.93
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	23,580,200	—	23,580,200	4.94

(注) 1. 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新職	旧職	継続職	氏名	異動年月日
法務部長	法務部担当、人事部長	取締役 常務執行役員	竹友 博幸	2020年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,819	85,067
受取手形	39,436	※3 39,193
売掛金	134,688	122,932
有価証券	0	0
商品及び製品	73,744	77,095
分譲土地	50,580	54,799
仕掛品	56,554	66,789
原材料及び貯蔵品	36,311	35,449
前渡金	2,631	2,985
前払費用	5,237	4,824
短期貸付金	1,466	5
その他	15,789	22,158
貸倒引当金	△1,377	△1,214
流動資産合計	491,883	510,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,206	116,561
機械装置及び運搬具（純額）	84,284	94,765
土地	79,708	81,192
リース資産（純額）	18,520	18,310
建設仮勘定	38,905	26,183
その他（純額）	11,624	11,600
有形固定資産合計	337,250	348,615
無形固定資産		
のれん	56,078	50,024
ソフトウェア	9,571	10,592
リース資産	135	136
その他	38,713	33,999
無形固定資産合計	104,498	94,753
投資その他の資産		
投資有価証券	140,862	161,513
長期貸付金	1,379	1,532
長期前払費用	1,394	1,626
退職給付に係る資産	125	174
繰延税金資産	16,536	12,558
その他	13,884	13,701
貸倒引当金	△2,034	△2,189
投資その他の資産合計	172,148	188,917
固定資産合計	613,897	632,285
資産合計	1,105,781	1,142,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,002	※3 1,942
電子記録債務	26,859	25,326
買掛金	101,914	84,379
短期借入金	8,446	24,711
コマーシャル・ペーパー	28,000	22,000
1年内償還予定の社債	19	10
リース債務	4,694	4,500
未払費用	41,097	41,662
未払法人税等	11,855	8,077
賞与引当金	18,162	9,780
役員賞与引当金	275	190
完成工事補償引当金	1,382	1,391
株式給付引当金	166	117
前受金	42,180	47,375
その他	46,155	47,396
流動負債合計	334,212	318,865
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,368	70,428
リース債務	14,137	14,247
繰延税金負債	7,777	5,648
退職給付に係る負債	47,170	44,758
株式給付引当金	479	599
その他	5,416	5,618
固定負債合計	137,349	181,302
負債合計	471,562	500,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,273	108,892
利益剰余金	433,266	420,315
自己株式	△44,139	△43,376
株主資本合計	598,403	585,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,463	42,458
繰延ヘッジ損益	△16	△30
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	△8,499	△5,619
退職給付に係る調整累計額	△8,419	△7,153
その他の包括利益累計額合計	10,850	29,977
新株予約権	64	-
非支配株主持分	24,901	26,395
純資産合計	634,219	642,207
負債純資産合計	1,105,781	1,142,374

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	823,307	756,422
売上原価	557,051	520,489
売上総利益	266,256	235,932
販売費及び一般管理費	208,058	196,056
営業利益	58,197	39,876
営業外収益		
受取利息	856	332
受取配当金	4,272	4,119
持分法による投資利益	1,630	1,283
雑収入	2,383	2,046
営業外収益合計	9,142	7,782
営業外費用		
支払利息	556	616
売上割引	301	284
為替差損	254	2,944
特定外壁点検保全費用	1,599	4,462
雑支出	5,093	5,520
営業外費用合計	7,806	13,828
経常利益	59,534	33,830
特別利益		
投資有価証券売却益	5,201	—
特別利益合計	5,201	—
特別損失		
減損損失	2,164	2,097
投資有価証券評価損	2,888	—
固定資産除売却損	1,713	1,054
特別損失合計	6,766	3,151
税金等調整前四半期純利益	57,969	30,678
法人税等	16,492	8,936
四半期純利益	41,476	21,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,386	1,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,090	20,656

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	41,476	21,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,328	13,876
繰延ヘッジ損益	29	△26
為替換算調整勘定	△1,660	3,158
退職給付に係る調整額	288	1,299
持分法適用会社に対する持分相当額	195	1,108
その他の包括利益合計	10,180	19,416
四半期包括利益	51,657	41,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,634	39,478
非支配株主に係る四半期包括利益	2,022	1,680

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	57,969	30,678
減価償却費	30,973	33,334
のれん償却額	2,025	3,316
減損損失	2,164	2,097
固定資産除却損	1,673	1,045
固定資産売却損益(△は益)	40	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,917	△2,255
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,201	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,888	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,094	△8,394
受取利息及び受取配当金	△5,128	△4,452
支払利息	858	900
持分法による投資損益(△は益)	△1,630	△1,283
売上債権の増減額(△は増加)	10,091	9,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,174	△17,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,805	△16,373
前受金の増減額(△は減少)	8,753	5,188
その他	△6,974	1,902
小計	56,511	37,890
利息及び配当金の受取額	5,891	4,479
利息の支払額	△913	△831
法人税等の支払額	△14,778	△14,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,711	27,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,612	△41,887
有形固定資産の売却による収入	1,307	608
定期預金の預入による支出	△4,539	△7,730
定期預金の払戻による収入	3,522	3,450
投資有価証券の取得による支出	△287	△506
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,972	837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,377	—
子会社株式の取得による支出	△45	—
無形固定資産の取得による支出	△3,453	△4,534
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,505	14
その他	2,295	3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,722	△45,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,021	16,728
リース債務の返済による支出	△3,703	△3,892
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	△6,000
長期借入れによる収入	16,539	50,759
長期借入金の返済による支出	△1,672	△3,224
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△21,308	△20,962
非支配株主への配当金の支払額	△1,114	△1,211
自己株式の取得による支出	△13,291	△12,199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△1,935
株式の発行による収入	—	2,632
その他	335	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,790	20,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	1,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△880	3,765
現金及び現金同等物の期首残高	68,613	74,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,646	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 69,378	※ 78,625

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Sekisui Polymatech Europe B.V.は重要となったため、積水バイオリファイナリー株式会社は、新たに設立したことによりそれぞれ連結の範囲に含めている。

株式会社日本インシーク、株式会社アイク、株式会社サントの3社は株式会社日本インシークを存続会社とする合併をしている。なお、従来、株式会社アイク、株式会社サントの2社は非連結子会社であったが、当該合併により株式会社日本インシークとして、連結の範囲に含めている。

当第3四半期連結会計期間より、Sekisui Chemical G.m.b.H.、Sekisui Pipe Renewal B.V.の2社はSekisui Chemical G.m.b.H.を存続会社とする合併をしている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施している。COVID-19の感染拡大の影響は、期初の想定より流行の収束が遅れているものの、その後徐々に回復が見込まれることを前提としており、これらの会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はない。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	34,542百万円	23,262百万円
(2) その他の保証債務	9,310	9,103

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	29百万円

※3. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
(1) 受取手形	－百万円	2,739百万円
(2) 支払手形	－	658

4. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	－百万円	100,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	71,649百万円	85,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,271	△6,442
現金及び現金同等物	69,378	78,625

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,697百万円	23円	2019年 3月31日	2019年 6月21日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	10,564百万円	23円	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,535百万円	23円	2020年 3月31日	2020年 6月24日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	10,418百万円	23円	2020年 9月30日	2020年 12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金21百万円が含まれている。

2. 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金18百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライ ン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	370,161	161,204	236,220	52,347	819,934	3,373	823,307
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77	10,092	5,397	0	15,568	114	15,683
計	370,239	171,297	241,618	52,348	835,503	3,487	838,990
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	22,428	9,266	29,618	6,627	67,940	△7,560	60,380

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,940
「その他」の区分の利益	△7,560
セグメント間取引消去	467
全社費用(注)	△2,649
四半期連結損益計算書の営業利益	58,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、AIM Aerospace Corporation(現：Sekisui Aerospace Corporation)の株式を取得し、連結子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において37,408百万円である。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示している。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	344,366	137,705	220,777	51,533	754,382	2,039	756,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	9,227	4,704	0	14,039	105	14,144
計	344,473	146,933	225,481	51,533	768,422	2,144	770,566
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,600	5,676	20,588	4,848	47,713	△6,506	41,206

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	47,713
「その他」の区分の利益	△6,506
セグメント間取引消去	352
全社費用(注)	△1,683
四半期連結損益計算書の営業利益	39,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2019年11月21日に行われたAIM Aerospace Corporation（現：Sekisui Aerospace Corporation）の株式取得による企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、当第3四半期連結会計期間に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に4,537百万円、繰延税金負債に3,553百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額38,392百万円は984百万円減少し、37,408百万円となっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	87円08銭	45円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	40,090	20,656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	40,090	20,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	460,394	452,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87円06銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	110	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間470千株、当第3四半期連結累計期間848千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

(配当)

当社は、2020年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 10,418百万円  |
| (2) 1株当たり配当額 | 23円        |
| (3) 基準日      | 2020年9月30日 |
| (4) 効力発生日    | 2020年12月1日 |
| (5) 配当の原資    | 利益剰余金      |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。